



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL <https://corporate.epson/ja/investors/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 恭範
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 水上 昌治 TEL 0266-52-3131
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,023,819	3.2	73,962	36.1	62,867	21.6	67,208	12.7	47,382	11.6	47,379	11.6
2024年3月期第3四半期	992,101	△0.2	54,326	△32.7	51,697	△37.4	59,644	△32.4	42,472	△30.9	42,468	△30.9

(注) 四半期包括利益合計額 2025年3月期第3四半期 69,363百万円 (△4.7%) 2024年3月期第3四半期 72,769百万円 (△9.4%)

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	144.12	144.11
2024年3月期第3四半期	128.08	128.06

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,500,961	834,407	834,263	55.6
2024年3月期	1,413,094	811,134	810,992	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2025年3月期	—	37.00	—		
2025年3月期（予想）				37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,360,000	3.5	85,000	31.3	72,000	25.1	75,000	7.0	52,000	△1.2	52,000	△1.2	160.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) Epson Global Reinsurance, Inc.、Fiery, LLCおよびその子会社7社、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	384,945,352株	2024年3月期	385,022,278株
2025年3月期3Q	61,447,359株	2024年3月期	53,398,912株
2025年3月期3Q	328,762,364株	2024年3月期3Q	331,577,820株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年1月31日 (金) に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(作成の基礎)	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(企業結合)	15
(偶発事象)	17
(後発事象)	17
(参考) 四半期情報	18
[期中レビュー報告書]	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、物価上昇トレンドが収束に向かう中で底堅く安定的に推移しており、今後も勢いは弱まるものの、安定し続ける見込みとなっています。ただし、紛争・社会情勢の不安、各国金融政策に伴う金利・為替レート変動を考慮すると、各国・エリアにおける今後想定すべきリスクは以前より高まっている状況にあると認識しています。

地域別に見ると、米国経済は底堅い消費に支えられ、堅調に推移しています。欧州はサービス業の回復が進むものの、製造業の低迷が成長を抑制する要因となっています。新興国は安定した成長を維持している地域が多い一方で、紛争や社会情勢不安、石油等一次産品の価格下落の影響等を受けるエリアでは成長率が下がり、特に中国では主に内需の弱さに起因し消費の伸びが鈍化しており、先行きは不透明です。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ152.46円および164.72円と前年同期に比べ、米ドルは7%の円安、ユーロは6%の円安に推移しました。

このような状況の中、売上収益は、大容量インクタンクモデルやプリントヘッド外販ビジネスの販売伸長を中心としたプリンティングソリューションズ事業セグメントでの増加に加え、円安進行による為替のプラス影響が大きく、1兆238億円（前年同期比3.2%増）となりました。

事業利益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントにおける増収に加え、グループ全体での費用抑制継続や為替のプラス影響などにより、在庫削減による利益マイナス影響のあった前年同期に対して大幅な増益となり、739億円（同36.1%増）となりました。また、営業利益は、円高進行に伴う為替差損を計上したことなどにより628億円（同21.6%増）、税引前四半期利益は672億円（同12.7%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は473億円（同11.6%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

オフィス・ホームプリンティング事業の売上収益は増加となりました。インクジェットプリンター本体の売上は、販売数量の増加や為替のプラス影響により、増加となりました。大容量インクタンクモデルの販売数量は、需要が堅調な新興国を中心に増加となりました。オフィス共有IJPの販売数量は、西欧および南米を中心に大幅な増加となりました。また、インクジェットプリンター消耗品の売上は、為替のプラス影響も加わり、増加となりました。インクカートリッジの売上は減少しましたが、大容量インクタンクモデルのインクボトルおよびオフィス共有IJPのインクの売上は、本体稼働台数の増加などで増加となりました。

商業・産業プリンティング事業の売上収益は増加となりました。商業・産業IJP本体の売上は、投資抑制の動きを受け、為替のプラス影響があったものの、減少となりました。商業・産業IJPの消耗品売上は、印刷需要が伸長していることで増加となりました。小型プリンターの売上は、主に欧州における販売が堅調であったことに加え、為替のプラス影響により、増加となりました。プリントヘッド外販ビジネスの売上は、中国印刷機メーカーの旺盛な需要が継続し、大幅な増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、増収および為替のプラス影響により、在庫削減による利益マイナス影響のあった前年同期に対して大幅な増益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,318億円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は967億円（同30.1%増）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は、為替のプラス影響はあったものの、中国市場の悪化に加え、欧米および新興国の教育市場における案件減、後倒しによる影響が大きく、減少となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、減収によるマイナス影響が大きかったものの、為替のプラス影響があったことで、若干の減少となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,590億円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は240億円（同1.7%減）となりました。

(マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメント)

マニュファクチャリングソリューションズ事業の売上収益は、中国や欧米での投資需要停滞から低調な販売が継続し、減少となりました。

ウェアラブル機器事業の売上収益は、国内におけるインバウンド需要に伴い販売が増加したことなどにより、増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、減少となりました。水晶デバイスの売上は、市場での在庫調整影響により市況悪化が顕著だった前年同期と比較すると、民生機器向けや車載向けを中心に市場が回復基調にあることに加え、為替のプラス影響により、増加となりました。半導体の売上は、主に第1四半期に受注残解消による売上増があった前年同期に対し、産業向けを中心とした顧客需要の停滞が継続しており、大幅な減少となりました。

マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントのセグメント利益は、マイクロデバイス事業を中心とした売上減により、大幅な減少となりました。

なお、当四半期決算において、PCビジネスの会計処理の見直しを行っており、売上・事業利益へのマイナス影響となっています。

以上の結果、マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業セグメントの売上収益は1,341億円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失は28億円（前年同期はセグメント利益2億円）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る収益、費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△439億円（前年同期の調整額は△447億円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して878億円増加し、1兆5,009億円となりました。これは主に、Fiery, LLCの子会社化に伴う買収資金の支払いおよびバランスシートの取り込みによる影響であり、現金及び現金同等物の減少626億円があった一方で、売上債権及びその他の債権の増加105億円、棚卸資産の増加245億円、のれん及び無形資産の増加862億円、繰延税金資産の増加126億円、その他の流動資産の増加99億円などがあったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して645億円増加し、6,665億円となりました。これは主に、Fiery, LLCの子会社化に伴う資金調達（社債の起債400億円）による影響であり、仕入債務及びその他の債務の増加110億円、未払法人所得税の増加66億円、社債、借入金及びリース負債の増加226億円、その他の流動負債の増加158億円などがあったことによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して232億円増加し、8,342億円となりました。これは主に、自己株式の取得218億円、配当金の支払い243億円があった一方で、在外営業活動体の換算差額を主因としたその他の包括利益の計上219億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上473億円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきまして、売上収益は、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントでの売上減を見込む一方、プリンティングソリューションズ事業セグメントでは売上増を見込み、円安による為替のプラス影響も加え、前回予想から上方修正します。事業利益は、事業セグメント別には増減がありますが、連結では前回並みとなる見込みであるため、前回予想を据え置きます。なお、Fiery, LLCの子会社化に伴い、今回の連結業績見込みにはFiery, LLCの12月度から3月度の業績予想をプリンティングソリューションズ事業セグメントに織込んでいます。営業利益以下の各利益は、為替差損を縮小したことなどから、前回予想を上方修正します。なお、業績予想の前提となる第4四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル153.00円、1ユーロ158.00円としています。

詳細につきましては、本決算短信と同時に公表しました「2024年度(2025年3月期)第3四半期決算説明会」資料をご覧ください。

連結業績予想
(通期)

	(2024年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	13,139億円	13,400億円	13,600億円	+200億円	(+1.5%)
事業利益	647億円	850億円	850億円	—	—
営業利益	575億円	680億円	720億円	+40億円	(+5.9%)
税引前利益	700億円	670億円	750億円	+80億円	(+11.9%)
当期利益	526億円	470億円	520億円	+50億円	(+10.6%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	526億円	470億円	520億円	+50億円	(+10.6%)
為替レート	1米ドル 144.44円	1米ドル 149.00円	1米ドル 153.00円		
	1ユーロ 156.66円	1ユーロ 163.00円	1ユーロ 163.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	328,481	265,827
売上債権及びその他の債権	212,781	223,294
棚卸資産	358,189	382,753
未収法人所得税	10,116	11,872
その他の金融資産	1,995	3,494
その他の流動資産	21,923	31,882
流動資産合計	933,487	919,125
非流動資産		
有形固定資産	377,333	382,159
のれん及び無形資産	27,066	113,280
投資不動産	1,103	1,110
持分法で会計処理されている投資	2,244	2,276
退職給付に係る資産	4,543	4,313
その他の金融資産	29,369	26,583
その他の非流動資産	1,827	3,296
繰延税金資産	36,117	48,816
非流動資産合計	479,606	581,835
資産合計	1,413,094	1,500,961

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	159,827	170,873
未払法人所得税	8,279	14,887
社債、借入金及びリース負債	29,688	80,644
その他の金融負債	2,731	1,569
引当金	12,703	13,929
その他の流動負債	159,163	175,060
流動負債合計	372,395	456,964
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	175,095	146,798
その他の金融負債	5,256	5,922
退職給付に係る負債	13,836	15,628
引当金	8,856	10,893
その他の非流動負債	17,365	21,693
繰延税金負債	9,154	8,654
非流動負債合計	229,564	209,590
負債合計	601,960	666,554
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,042	83,953
自己株式	△55,455	△77,082
その他の資本の構成要素	172,175	191,466
利益剰余金	557,025	582,722
親会社の所有者に帰属する持分合計	810,992	834,263
非支配持分	141	143
資本合計	811,134	834,407
負債及び資本合計	1,413,094	1,500,961

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	992,101	1,023,819
売上原価	△647,042	△655,516
売上総利益	345,058	368,302
販売費及び一般管理費	△290,732	△294,339
その他の営業収益	1,686	3,021
その他の営業費用	△4,315	△14,116
営業利益	51,697	62,867
金融収益	9,796	6,139
金融費用	△1,872	△1,803
持分法による投資損益 (△は損失)	23	5
税引前四半期利益	59,644	67,208
法人所得税費用	△17,172	△19,826
四半期利益	42,472	47,382
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,468	47,379
非支配持分	3	2
四半期利益	42,472	47,382

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,616	610
資本性金融商品の公正価値の純変動	1,131	455
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,748	1,065
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,862	19,781
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	665	1,112
持分法適用会社に対する持分相当額	21	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,549	20,916
税引後その他の包括利益合計	30,297	21,981
四半期包括利益合計	72,769	69,363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	72,761	69,360
非支配持分	8	3
四半期包括利益合計	72,769	69,363
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	128.08	144.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	128.06	144.11

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日 残高	53,204	83,979	△55,586	—	5,711	114,972
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,616	1,131	24,878
四半期包括利益合計	—	—	—	3,616	1,131	24,878
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	16	132	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,616	△676	—
所有者との取引額等合計	—	16	131	△3,616	△676	—
2023年12月31日 残高	53,204	83,996	△55,454	—	6,166	139,851

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日 残高	△1,227	119,455	526,299	727,352	125	727,477
四半期利益	—	—	42,468	42,468	3	42,472
その他の包括利益	665	30,292	—	30,292	5	30,297
四半期包括利益合計	665	30,292	42,468	72,761	8	72,769
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△25,862	△25,862	△0	△25,862
株式報酬取引	—	—	—	149	—	149
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△4,293	4,293	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,293	△21,569	△25,714	△0	△25,715
2023年12月31日 残高	△562	145,455	547,198	774,399	133	774,532

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	53,204	84,042	△55,455	—	8,159	164,605
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	610	455	19,802
四半期包括利益合計	—	—	—	610	455	19,802
自己株式の取得	—	—	△21,833	—	—	—
自己株式の消却	—	△89	89	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△0	116	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△610	△2,079	—
所有者との取引額等合計	—	△89	△21,627	△610	△2,079	—
2024年12月31日 残高	53,204	83,953	△77,082	—	6,535	184,408

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日 残高	△589	172,175	557,025	810,992	141	811,134
四半期利益	—	—	47,379	47,379	2	47,382
その他の包括利益	1,112	21,980	—	21,980	0	21,981
四半期包括利益合計	1,112	21,980	47,379	69,360	3	69,363
自己株式の取得	—	—	—	△21,833	—	△21,833
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△24,372	△24,372	△0	△24,373
株式報酬取引	—	—	—	116	—	116
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△2,689	2,689	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,689	△21,682	△46,089	△0	△46,090
2024年12月31日 残高	522	191,466	582,722	834,263	143	834,407

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	42,472	47,382
減価償却費及び償却費	51,398	52,682
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	234	433
金融収益及び金融費用(△は益)	△7,923	△4,335
持分法による投資損益(△は益)	△23	△5
固定資産除売却損益(△は益)	274	△41
法人所得税費用	17,172	19,826
売上債権の増減額(△は増加)	72	△457
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,047	△14,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,034	11,117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141	1,259
その他	△14,366	12,457
小計	131,467	125,328
利息及び配当金の受取額	3,593	4,791
利息の支払額	△1,365	△1,084
法人所得税の支払額	△19,802	△20,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,893	108,719

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,343	△587
投資有価証券の売却による収入	1,004	4,262
有形固定資産の取得による支出	△35,157	△43,203
有形固定資産の売却による収入	293	480
無形資産の取得による支出	△5,050	△8,395
無形資産の売却による収入	0	2
投資不動産の売却による収入	—	88
子会社の取得による支出	—	△84,947
その他	△4,240	△1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,493	△134,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	648	△550
長期借入金の返済による支出	—	△9,000
社債の発行による収入	—	39,823
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース負債の返済による支出	△7,402	△8,001
配当金の支払額	△25,862	△24,372
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△21,833
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△8,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,617	△42,136
現金及び現金同等物の為替変動による影響	10,276	4,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,059	△62,653
現金及び現金同等物の期首残高	267,380	328,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,439	265,827

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(作成の基礎)

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
プリンティングソリューションズ事業	オフィス・ホーム用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、乾式オフィス製紙機、商業・産業用インクジェットプリンター、インクジェットプリントヘッド、POSシステム関連製品、ラベルプリンター、およびこれらの消耗品、デジタル印刷ソフトウェアソリューション 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、スマートグラス 等
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	産業用ロボット、ウオッチ、ウオッチムーブメント、水晶デバイス、半導体、金属粉末、表面処理加工、PC 等

(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	688,343	169,280	129,269	986,894	5,207	992,101
セグメント間収益	23	0	7,339	7,363	△7,363	—
収益合計	688,367	169,281	136,609	994,257	△2,156	992,101
セグメント損益 (事業利益) (注1)	74,357	24,481	255	99,095	△44,769	54,326
その他の営業収益及び その他の営業費用						△2,628
営業利益						51,697
金融収益及び金融費用						7,923
持分法による投資損益 (△は損失)						23
税引前四半期利益						59,644

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△44,769百万円には、セグメント間取引消去373百万円および全社費用・その他△45,142百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結
	プリンティングソリューションズ事業	ビジュアルコミュニケーション事業	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル事業	計		
売上収益						
外部収益	731,775	159,071	127,347	1,018,193	5,625	1,023,819
セグメント間収益	59	0	6,824	6,883	△6,883	—
収益合計	731,834	159,071	134,171	1,025,077	△1,258	1,023,819
セグメント損益 (事業利益) (注1)	96,746	24,065	△2,896	117,916	△43,953	73,962
その他の営業収益及び その他の営業費用						△11,095
営業利益						62,867
金融収益及び金融費用						4,335
持分法による投資損益 (△は損失)						5
税引前四半期利益						67,208

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△43,953百万円には、セグメント間取引消去374百万円および全社費用・その他△44,328百万円が含まれております。全社費用・その他は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る収益、費用であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年12月2日付で、Fiery, LLC(以下、Fiery社)の全持分を同社の株主であるSiris Capital Group, LLCの関連会社およびElectronics For Imaging, Inc.から取得しました。これにより、Fiery社は当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Fiery, LLC

事業の内容 デジタル印刷ソフトウェアソリューション

② 取得日

2024年12月2日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

Fiery社(本社:米国)は、産業・デジタル印刷向けのDFE(注)サーバーをはじめとした印刷向けの包括的なBtoBソフトウェアソリューションおよびサービスを提供する独立系大手プロバイダーです。

エプソンとFiery社はそれぞれ、オフィス用から商業・産業用まで幅広い顧客のニーズに対応し、デジタル印刷技術により顧客の生産性を最大化する支援を行ってきました。Fiery社のソフトウェア、サーバー、ワークフロー・ソリューションは、エプソンの戦略的ビジョンとハードウェアのリーダーシップを補完するものであり、今後Fiery社とともにデジタル印刷分野の成長を加速させることにより、企業価値の向上を図っていきます。

(注) Digital Front End: 印刷データを処理・印刷プロセスを管理するためのソフトウェアおよびハードウェアの総称

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分取得

(2) 取得日時点における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値およびのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値（現金）	(注1) 85,635
取得資産及び引受負債の公正価値（注2）	
流動資産	
現金及び現金同等物	687
その他の流動資産	5,645
非流動資産	
有形固定資産	1,816
無形資産	1,486
その他の非流動資産	8,808
流動負債	△6,983
非流動負債	△2,576
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,885
のれん（注3）	76,750

(注1) 持分取得契約に基づく最終の価格調整が完了していないため、暫定的な金額であります。

(注2) 取得資産及び引受負債の公正価値については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的に算定しております。

(注3) のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、当該のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として1,381百万円を要約四半期連結包括利益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	(注) 85,635
取得日に受け入れた現金及び現金同等物	△687
子会社の取得による支出	84,947

(注) 持分取得契約に基づく最終の価格調整が完了していないため、暫定的な金額であります。

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報および企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、エプソンの連結損益に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。なお、当該プロフォーマ情報は監査法人による期中レビューを受けておりません。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟)

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 四半期情報

四半期情報は、監査法人による期中レビューを受けておりません。

(単位：百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	336,614	337,584	349,620
売上原価	△216,667	△211,823	△227,025
売上総利益	119,946	125,760	122,595
販売費及び一般管理費	△96,446	△98,219	△99,673
事業利益(注)	23,499	27,540	22,922
その他の営業収益及びその他の営業費用	△1,030	△15,070	5,005
営業利益	22,468	12,470	27,927
金融収益及び金融費用	4,438	△6,517	6,413
持分法による投資損益(△は損失)	△16	7	14
税引前四半期利益	26,891	5,961	34,356
法人所得税費用	△7,729	△1,840	△10,256
四半期利益	19,161	4,120	24,099
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,160	4,119	24,099
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.78	12.50	74.10

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人**東京事務所**指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 見並 隆一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。